

新たな在留管理制度に関する検討状況

法務省入国管理局

平成19年7月17日

○ 出入国管理政策懇談会・在留管理専門部会

(平成19年2月1日設置 敬称略・50音順)

部会長	<small>た が や かずてる</small> 多賀谷一照	千葉大学法経学部教授
	<small>いなづ しげたか</small> 稲津成孝	静岡県県民部長
	<small>うすい かずなり</small> 薄井一成	一橋大学大学院法学研究科・法学部准教授
	<small>たけい まさあき</small> 武井雅昭	東京都港区長
	<small>にしむら ゆみ</small> 西村弓	上智大学法学部教授
	<small>ふじわら しずお</small> 藤原静雄	筑波大学法科大学院教授
	<small>やすとみ きよし</small> 安富潔	慶應義塾大学大学院法務研究科・法学部教授
	<small>やまわき けいぞう</small> 山脇啓造	明治大学商学部教授

○ 出入国管理政策懇談会・在留管理専門部会における主要な論点

- 1 外国人の在留情報把握の制度の一元化
- 2 在留カード（仮称）の交付
- 3 所属機関から法務大臣への情報提供の在り方
- 4 行政機関相互による情報の共有
- 5 法務大臣による情報の保有及び利用の在り方
- 6 市区町村との関係

○ 平成20年3月までに検討結果を法務大臣へ報告予定